

衆議院経済産業委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月13日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・齋藤経済産業大臣、石川デジタル副大臣、吉田経済産業大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小林鷹之君（自民）、吉田真次君（自民）、中野洋昌君（公明）、田嶋要君（立憲）、小山展弘君（立憲）、落合貴之君（立憲）、山崎誠君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

小林鷹之君（自民）

- （1） 第6次エネルギー基本計画策定時点の将来の電力需要予測と電源構成比及び、次期エネルギー基本計画策定を見据えた2030年、2050年時点における電力需要予測と電源構成比
- （2） 核融合発電に対する支援の必要性
- （3） エネルギー関連物資の備蓄種類と量の見直し及び、自衛隊における軽油備蓄機能強化の必要性
- （4） サプライチェーン全体における企業経営者のサイバーセキュリティの意識向上に向けた具体的な政策
- （5） 機密事項を含めた情報共有により企業のサイバーセキュリティを強化する必要性

吉田真次君（自民）

自動車の電動化

- ア 2035年までに我が国の新車販売を電動車100%とする目標を設定した経緯及び現在の電動車の販売比率
- イ 海外における電動車の普及政策
- ウ 電気自動車（EV）の製造から廃棄までにおける二酸化炭素排出量
- エ アの目標が自動車産業に与える影響
- オ 合成燃料の開発を進めることにより、ガソリン車販売禁止の方針をとらずに脱炭素につながる可能性
- カ EVの充電インフラの整備計画
- キ 充電に時間を要する商用車やトラックのEVの充電インフラ整備の在り方

中野洋昌君（公明）

- （1） 令和6年能登半島地震の被災事業者に対する支援
 - ア 支援策を現場に届けるための相談や伴走の必要性
 - イ 現場のニーズに応じた支援拡充の必要性
- （2） 持続的賃上げに向けた経済産業省の取組及び決意
- （3） 価格交渉促進月間に関する取組方針
- （4） 中小企業省力化投資補助事業の対象製品を段階的に充実させる必要性

田嶋要君（立憲）

- （1） 千葉県鴨川市におけるメガソーラー建設問題
 - ア 当該問題に係る齋藤経済産業大臣の認識の有無

- イ 齋藤経済産業大臣が現地を視察する必要性
 - ウ 原子力発電施設におけるバックフィットの考え方はいわゆる不利益不遡及の例外であるかの確認
 - エ バックフィットの考え方は、新知見に基づく新基準を既存施設に適用するものであることの確認
 - オ 原子力以外の発電施設についても新知見に基づき制度を改正し既存施設に適用する必要性
 - カ 森林法に基づく林地開発許可について、バックフィットのような概念を検討する必要性
 - キ 発電施設について、事業者に追加的安全対策を講じさせる法律を検討する必要性
 - キ 本事案に係るF I T認定が行われた時期、認定価格及び現在のF I T価格
 - ク 本事案が長期未稼働案件に該当するか及び調達価格の適時性が確保されているかの確認
 - ケ 再生可能エネルギー発電設備に係るF I T認定の失効期間について定めた省令を改正する必要性
- (2) 議員の世襲問題に齋藤経済産業大臣が取り組む必要性

小山展弘君（立憲）

- (1) 特定技能実習生制度の対象に自動車関連製造業を追加する必要性
- (2) 価格転嫁対策
 - ア 政府の取組方針及び進捗状況
 - イ 価格転嫁率向上に向けた政府の取組
- (3) 物流 2024 年問題に伴う中小物流業者の経営安定、雇用確保のための政府の対策
- (4) 半導体産業
 - ア 同産業が衰退した原因分析についての齋藤経済産業大臣の認識
 - イ 経済安全保障の視点から国産化を進めていくための政府の方針
- (5) 台湾有事による中国との貿易途絶、経済制裁の可能性等地形学的ジレンマへの政府の対応方針
- (6) デフレ
 - ア デフレの原因について齋藤経済産業大臣の認識
 - イ G XやD Xといった新しい分野や生産性向上に向けた政府の取組をより早くすべきであったとの指摘に対する齋藤経済産業大臣の認識

落合貴之君（立憲）

- (1) 財政措置も含めた大規模・長期・計画的な経済産業政策の必要性
- (2) デジタル産業政策
 - ア デジタル赤字（デジタル関連国際収支の赤字）の解消についての齋藤経済産業大臣の問題意識
 - イ 国産クラウドの育成の必要性
 - ウ 情報管理の観点からガバメントクラウド（政府共通のクラウド基盤）に係る調達先を国内事業者とする必要性
 - エ スマホアプリに関する競争環境における一定規模以上の事業者に対する規制に係る法案の検討状況

山崎誠君（立憲）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故
 - ア 事故から 13 年目の齋藤経済産業大臣の受止め
 - イ 事故に伴う区域外避難者の現状
 - ウ 避難者の生活再建に国の責任の下で取り組む姿勢の表明
 - エ 廃炉作業完了後の絵姿にかかる齋藤経済産業大臣の見解
 - オ 燃料デブリ取出し難航に伴う廃炉の最終的な絵姿の見直しの検討

(2) 地震と原子力災害

- ア 能登半島地震が原発避難計画の策定に与える影響
- イ 原子炉を緊急停止できず、安全設備が機能しない場合における過酷事故発生の見通し
- ウ 原発依存度の低減を図る方針の適否に関する齋藤経済産業大臣の見解